

平成 30 年度

浜田地区広域行政組合
歳入歳出決算等審査意見書

浜田地区広域行政組合監査委員

浜 広 監 第 4 号
令和元年 7 月 22 日

浜田地区広域行政組合
管理者 久保田 章 市 様

浜田地区広域行政組合

監査委員 矢 富 嗣 敏

監査委員 上 野 茂

平成 30 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 30 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 30 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 介護保険特別会計	2
6	決算の概要	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	3
	(3) 一般会計	4
	(4) 介護保険特別会計	7
7	実質収支に関する調書	11
	(1) 一般会計	11
	(2) 介護保険特別会計	11
8	財産に関する調書	11
	(1) 公有財産	11
	(2) 物品	11
	(3) 基金	11

平成 30 年度 浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

1 審査の対象

- 平成 30 年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 実質収支に関する調書
- 平成 30 年度 財産に関する調書

2 審査の期日

令和元年7月22日

3 審査の方法

平成30年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿、証拠書類により調査照合するとともに、各担当職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数もそれぞれ符合し正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

5 審査の意見

(1) 一般会計

歳入総額は1,234,011,627円で、前年度に比べ14,709,775円、1.2%増加している。

また、歳出総額は1,225,657,489円で、前年度に比べ14,854,423円、1.2%増加している。

歳出が増加した主な理由は、平成29年度末に施設トラブルにより、ごみ処理ができずに平成30年度へ持ち越したごみを処理したこと、廃プラスチック類焼却によるごみの高カロリー化により発電量が増加したことで売電電力料負担金が11,841千円、73.4%増加したものである。

歳入の増加は、売電電力料が増加したものと廃プラスチック類を直接エコクリーンセンターで受け付けることにより手数料が5,528千円増加したことによるものである。

歳入歳出ともにわずかではあるが増加している。関係市にあつては、引き続き厳しい地域経済情勢等により一般財源の増加は見込めない状況にあり、ますます厳しい財政運営が懸念され、更なる行財政改革が求められている。

歳入の約90%を関係市からの負担金に依存している当組合においても、効率的・効果的な事務事業の執行が求められる中で、更なる事務の効率化に向けた取組を行うとともに、職員一人ひとりが、今後も創意と工夫、努力による徹底した歳出の管理に努めることが必要である。

(2) 介護保険特別会計

歳入総額は12,276,280,544円で、前年度に比べ82,363,929円、0.7%増加している。

そのうち保険料収納額は2,415,947,600円で、前年度に比べ204,614,462円、9.3%増加している。保険料収入未済額は45,505,971円で、前年度に比べ2,084,045円、4.4%減少し、不納欠損額は6,793,538円で、前年度に比べ3,950,505円、36.8%減少している。

歳出総額は11,854,975,188円で、前年度に比べ29,765,516円、0.3%増加している。

そのうち保険給付費は10,630,778,175円で、前年度に比べ287,803,308円、2.6%減少し、地域支援事業費は635,219,517円で、前年度に比べ129,859,283円、25.7%増加している。

圏域の高齢化は全国平均を上回るスピードで進行している。いわゆる団塊の世代が第1号被保険者となったことに伴い、介護保険サービスの動向を見守り、必要に応じた対応が求められる。

平成30年度からの第7期介護保険計画に基づいた介護予防・日常生活支援総合事業により実効性のある効果的な介護予防事業を実施し、介護保険財政の安定的な運営に向けた取組を求める。

一般会計、介護保険特別会計を合わせると130億円を超える予算規模となっているため、今後、会計管理の正確性を求めるために会計事務所等の協力を得ながら適正な会計事務を進められるよう検討されたい。

6 決算の概要

(1) 決算規模

平成30年度における一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	1,243,203,687	1,219,301,852	1,234,011,627	14,709,775	1.2
	歳出決算額	1,230,216,388	1,210,803,066	1,225,657,489	14,854,423	1.2
介護保険 特別会計	歳入決算額	11,786,606,654	12,193,916,615	12,276,280,544	82,363,929	0.7
	歳出決算額	11,536,030,845	11,825,209,672	11,854,975,188	29,765,516	0.3
合計	歳入決算額	13,029,810,341	13,413,218,467	13,510,292,171	97,073,704	0.7
	歳出決算額	12,766,247,233	13,036,012,738	13,080,632,677	44,619,939	0.3

一般会計と介護保険特別会計を合わせた歳入決算額は 13,510,292,171 円、歳出決算額は 13,080,632,677 円で、前年度と比較すると、歳入は 97,073,704 円、0.7%の増、歳出 44,619,939 円、0.3%の増となっている。

また、前年度と比較すると、一般会計、介護保険特別会計共に、歳入歳出決算額は、増額となっている。

(2) 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計	1,234,011,627	1,225,657,489	8,354,138	0	8,354,138	8,498,786
介護保険 特別会計	12,276,280,544	11,854,975,188	421,305,356	0	421,305,356	368,706,943
合 計	13,510,292,171	13,080,632,677	429,659,494	0	429,659,494	377,205,729

一般会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、8,354,138 円の黒字となっており、平成 30 年度の実質収支から前年度の実質収支 8,498,786 円を差し引いた単年度収支は、144,648 円の赤字となっている。

介護保険特別会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、421,305,356 円の黒字となっており、平成 30 年度の実質収支から前年度の実質収支 368,706,943 円を差し引いた単年度収支は、52,598,413 円の黒字となっている。

(3) 一般会計

ア 決算の状況

一般会計は、当初予算額1,240,431,000円に400,000円が増額補正され、最終予算額は1,240,831,000円となり、前年度に比べると円、1.3%増加している。

最終予算額に対する歳入決算額は1,234,011,627円で、執行率は99.5%、歳出決算額は1,225,657,489円で、執行率は98.8%となっている。

なお、歳出で15,173,511円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区分	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	1,219,301,852	1,234,011,627	14,709,775	1.2
② 歳出総額	1,210,803,066	1,225,657,489	14,854,423	1.2
③ 歳入歳出差引額 ①-②	8,498,786	8,354,138	△144,648	△1.7
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支 ③-④	8,498,786	8,354,138	△144,648	△1.7
⑥ 前年度実質収支	12,987,299	8,498,786	△4,488,513	△34.6
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤-⑥	△4,488,513	△144,648	4,343,865	△96.8

イ 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
29	1,224,486,000	1,219,301,852	1,219,301,852	0	0	99.6	100.0
30	1,240,831,000	1,234,011,627	1,234,011,627	0	0	99.5	100.0
比較	16,345,000	14,709,775	14,709,775	0	0	△0.1	-

収入済額は1,234,011,627円で、前年度に比べ14,709,775円、1.2%の増加となっている。

歳入の主なものは、関係市からの負担金が1,086,125,459円で決算額の88.0%を占め、次いでエコクリーンセンターへのごみの直接搬入に伴う可燃ごみ処理手数料など使用料及び手数料が79,645,290円、6.5%、諸収入が39,779,964円、3.2%となっている。

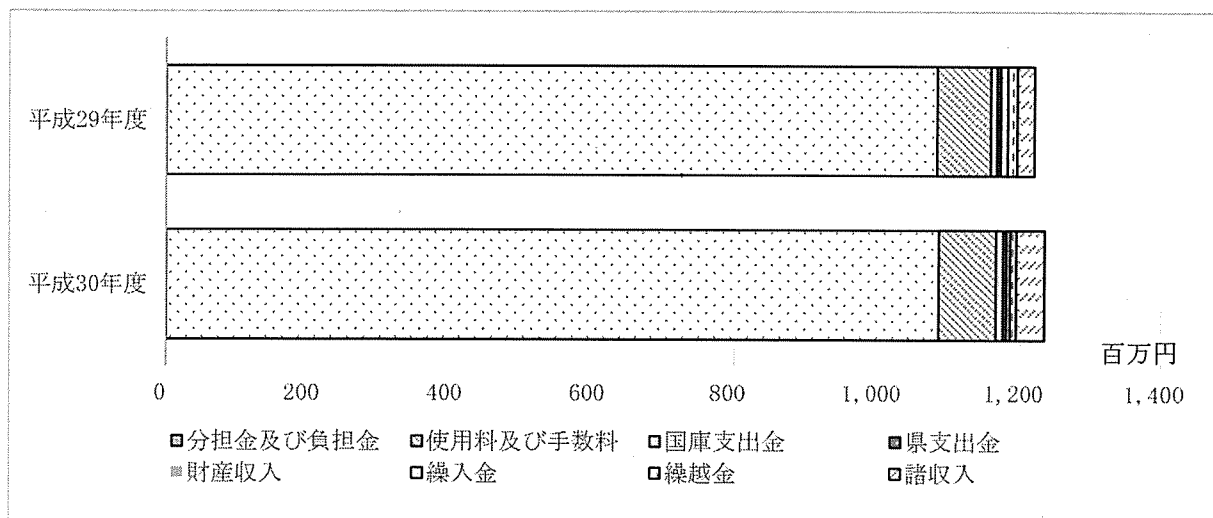
なお、国庫支出金、県支出金については、一般会計で一旦受入れ、低所得者保険料軽減のため、市負担金と合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,083,065,546	88.8	1,086,125,459	88.0	3,059,913	0.3
使用料及び手数料	74,116,974	6.1	79,645,290	6.5	5,528,316	7.5
国庫支出金	9,590,064	0.8	9,959,064	0.8	369,000	3.8
県支出金	4,888,512	0.4	4,979,532	0.4	91,020	1.9
財産収入	165,543	0.0	149,158	0.0	△16,385	△9.9
繰入金	10,063,718	0.8	4,874,374	0.4	△5,189,344	△51.6
繰越金	12,987,299	1.1	8,498,786	0.7	△4,488,513	△34.6
諸収入	24,424,196	2.0	39,779,964	3.2	15,355,768	62.9
合 計	1,219,301,852	100.0	1,234,011,627	100.0	14,709,775	1.2

一般会計歳入決算状況の推移



ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成 29 年度	1,224,486,000	1,210,803,066	0	13,682,934	98.9
平成 30 年度	1,240,831,000	1,225,657,489	0	15,173,511	98.8
比 較	16,345,000	14,854,423	0	1,490,577	△ 0.1

支出済額は1,225,657,489円で、前年度に比べ14,854,423円、1.2%の増加となっており、予算現額に対する執行率は98.8%である。

歳出を款別に見ると、衛生費が6,758,227,941円で決算額の55.1%を占め、次いで公債費が471,450,373円で38.5%、総務費が57,621,806円で4.7%となっている。

なお、民生費は、前述した低所得者保険料軽減のため、国庫支出金、県支出金に市負担金を合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

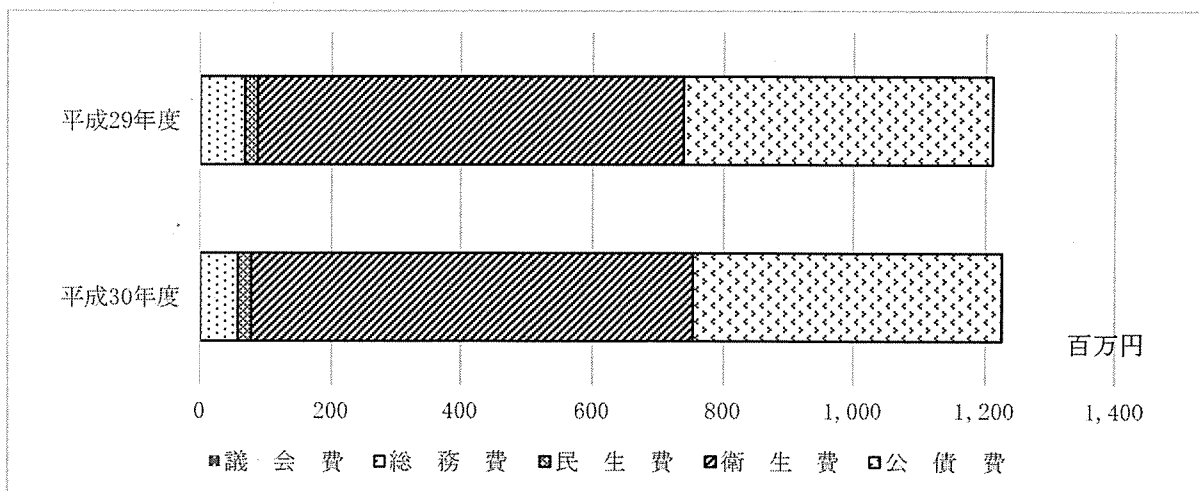
決算額を性質別に見ると、人件費が44,150,524円で3.6%、物件費が597,855,290円で48.8%、補助費等が91,067,536円で7.4%、公債費が471,450,373円で38.5%、繰出金が20,169,244円で1.6%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	401,634	0.0	588,125	0.1	186,491	46.4
総務費	67,934,464	5.6	57,621,806	4.7	△10,312,658	△15.2
民生費	19,377,576	1.6	20,169,244	1.6	791,668	4.1
衛生費	651,639,019	53.8	675,827,941	55.1	24,188,922	3.7
公債費	471,450,373	39.0	471,450,373	38.5	0	0.0
合 計	1,210,803,066	100.0	1,225,657,489	100.0	14,854,423	1.2

一般会計歳出決算の状況



(4) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計は、当初予算額12,012,770,000円に151,982,000円が増額補正され、最終予算額は12,164,752,000円となり、前年度に比べると111,126,000円、0.9%増加している。

最終予算額に対する歳入決算額は12,276,280,544円で、執行率は100.9%、歳出決算額は11,854,975,188円で、執行率は97.5%となっている。

なお、歳入で44,330,808円の収入未済額があり、歳出で309,776,812円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	12,193,916,615	12,276,280,544	82,363,929	0.7
② 歳出総額	11,825,209,672	11,854,975,188	29,765,516	0.3
③ 歳入歳出差引額 ①-②	368,706,943	421,305,356	52,598,413	14.3
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支 ③-④	368,706,943	421,305,356	52,598,413	14.3
⑥ 前年度実質収支	250,575,809	368,706,943	118,131,134	47.1
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤-⑥	118,131,134	52,598,413	△65,532,721	△55.5

イ 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
29	12,053,626,000	12,251,394,286	12,193,916,615	10,744,043	46,733,628	101.2	99.5
30	12,164,752,000	12,327,404,890	12,276,280,544	6,793,538	44,330,808	100.9	99.6
比較	111,126,000	76,010,604	82,363,929	△3,950,505	△2,402,820	△0.2	0.1

収入済額は12,276,280,544円で、前年度に比べ82,363,929円、0.7%の増加となっている。

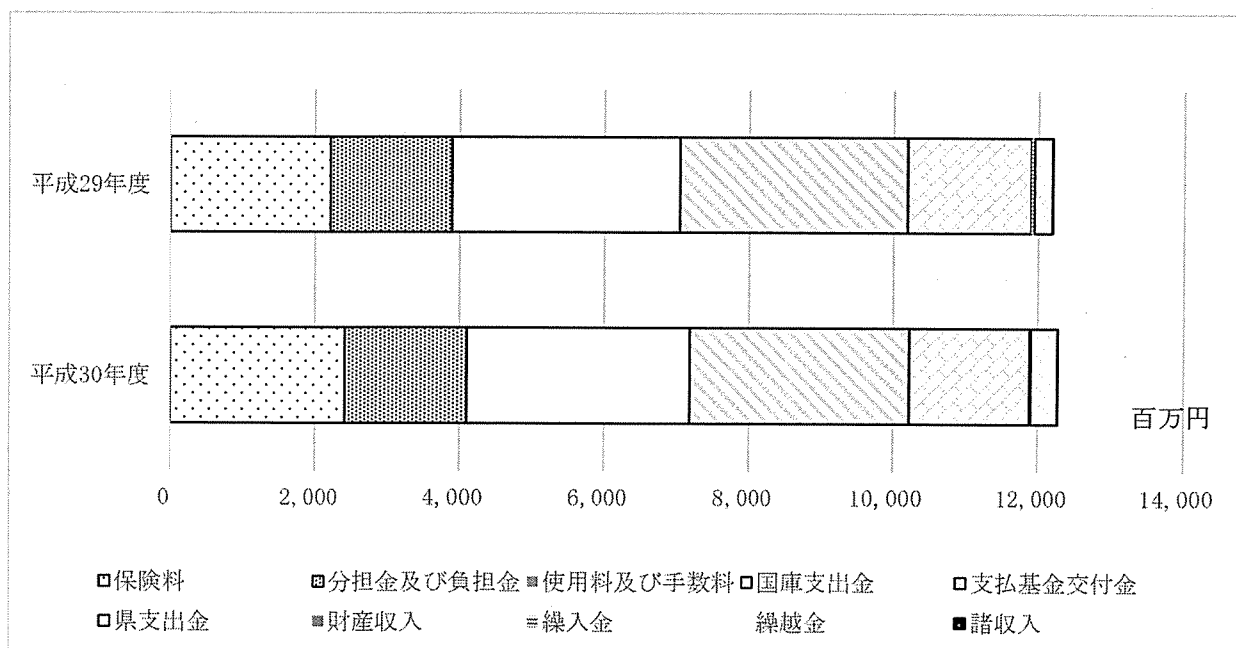
歳入の主なものは、支払基金交付金が3,044,517,000円で決算額の24.8%を占め、次いで国庫支出金が3,080,401,256円で25.1%、保険料が2,415,947,600円で19.7%、県支出金が1,660,361,533円で13.5%、関係市からの負担金が1,683,750,000円で13.7%となっている。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	2,211,333,138	18.1	2,415,947,600	19.7	204,614,462	9.3
分担金及び負担金	1,682,135,000	13.8	1,683,750,000	13.7	1,615,000	0.1
使用料及び手数料	237,800	0.0	263,300	0.0	25,500	10.7
国庫支出金	3,143,629,261	25.8	3,080,401,256	25.1	△63,228,005	△2.0
支払基金交付金	3,156,815,638	25.9	3,044,517,000	24.8	△112,298,638	△3.6
県支出金	1,705,731,401	14.0	1,660,361,553	13.5	△45,369,848	△2.7
財産収入	53,076	0.0	52,803	0.0	△273	△0.5
繰入金	43,331,576	0.4	20,169,244	0.2	△23,162,332	△53.5
繰越金	250,575,809	2.1	368,706,943	3.0	118,131,134	47.1
諸収入	73,916	0.0	2,110,845	0.0	2,036,929	2,755.7
合 計	12,193,916,615	100.0	12,276,280,544	100.0	82,363,929	0.7

介護保険特別会計歳入決算状況の推移



(参考)保険料収納状況

(単位：円・%)

年度	種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
				(うち還付未済額)			
28	現年度分	2,117,282,000	2,207,898,112	2,192,331,050		18,442,590	99.16
				△2,875,528			
	特別徴収	1,950,567,000	2,028,023,020	2,030,646,940		0	100.00
				△2,623,920			
	普通徴収	166,715,000	179,875,092	161,684,110		18,442,590	89.75
△251,608							
過年度分 滞納繰越分	5,203,000	44,510,382	5,647,345	7,912,374	30,950,663	12.69	
合 計	2,122,485,000	2,252,408,494	2,197,978,395 △2,875,528	7,912,374	49,393,253	97.46	
29	現年度分	2,124,845,000	2,219,480,532	2,203,537,502		16,799,418	99.24
				856,388			
	特別徴収	1,963,389,000	2,049,299,028	2,050,079,764		0	100.00
				780,736			
	普通徴収	161,456,000	170,181,504	153,457,738		16,799,418	90.13
75,652							
過年度分 滞納繰越分	5,498,000	49,330,277	7,795,636	10,744,043	30,790,598	15.80	
合 計	2,130,343,000	2,268,810,809	2,211,333,138 856,388	10,744,043	47,590,016	97.43	
30	現年度分	2,356,604,000	2,419,513,566	2,405,364,530		15,324,199	99.37
				1,175,163			
	特別徴収	2,183,697,000	2,238,909,328	2,240,062,561		0	100.00
				1,153,233			
	普通徴収	172,907,000	180,604,238	165,301,969		15,324,199	91.52
21,930							
過年度分 滞納繰越分	5,904,000	47,558,380	10,583,070	6,793,538	30,181,772	22.25	
合 計	2,362,508,000	2,467,071,946	2,415,947,600 1,175,163	6,793,538	45,505,971	97.88	

※ 収入未済額には還付未済額を含む。徴収率は還付未済額を除き算定

ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成 29 年度	12,053,626,000	11,825,209,672	0	228,416,328	98.1
平成 30 年度	12,164,752,000	11,854,975,188	0	309,776,812	97.5
比 較	111,126,000	29,765,516	0	81,360,484	△0.7

支出済額は11,854,975,188円で、前年度に比べ29,765,516円、0.3%の増加となっている。

歳出を款別に見ると、保険給付費が 10,630,778,175 円で決算額の 89.7%を占め、次いで地域支援事業費が 635,219,517 円で 5.4%、総務費が 249,172,518 円で 2.1%となっている。

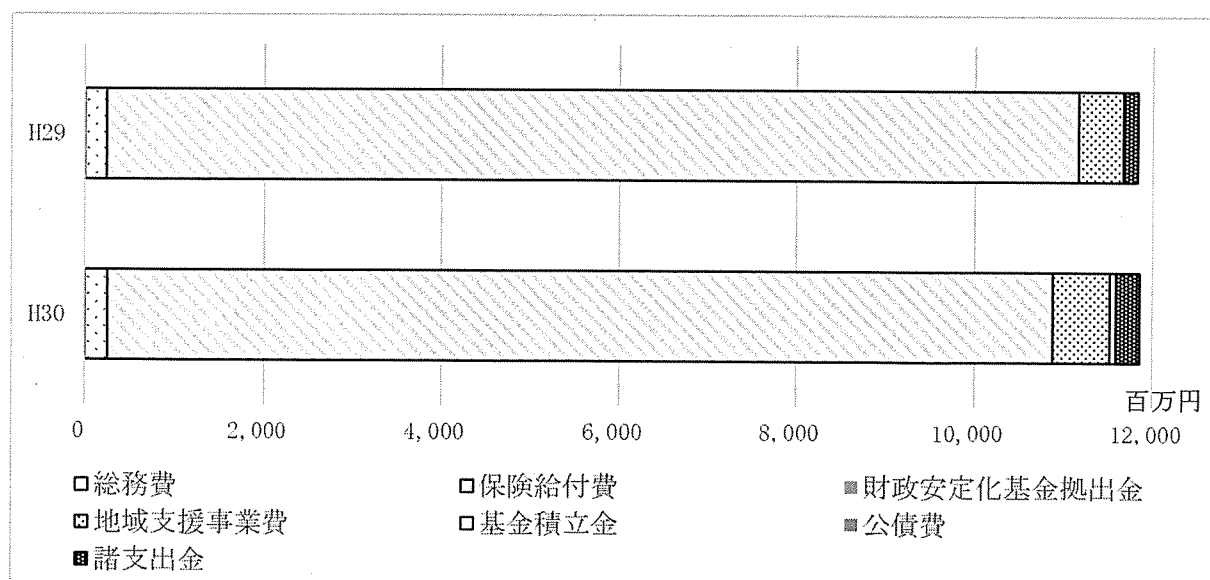
また、決算額を性質別に見ると、人件費が 58,969,865 円で 0.5%、物件費が 401,611,554 円で 3.4%、扶助費が 10,617,317,045 円で 89.6%、補助費等が 707,849,360 円で 6.0%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	239,271,785	2	249,172,518	2.1	9,900,733	4.1
保険給付費	10,918,581,483	92.3	10,630,778,175	89.7	△287,803,308	△2.6
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	505,360,234	4.3	635,219,517	5.3	129,859,283	25.7
基金積立金	53,076	0	69,227,364	0.6	69,174,288	130,330.6
公債費	0	0	0	0.0	0	-
諸支出金	161,943,094	1.4	270,577,614	2.3	108,634,520	67.1
合 計	11,825,209,672	100	11,854,975,188	100.0	29,765,516	0.3

介護保険特別会計歳出決算状況の推移



7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

(1) 一般会計

一般会計は、歳入歳出差引残高8,354,138円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は8,354,138円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳入歳出差引残高421,305,356円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は421,305,356円の黒字となっている。

8 財産に関する調書

財産に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正に表示されていた。

(1) 公有財産

土地及び建物の本年度末現在高は、ごみ処理施設の土地が45,124㎡、建物が6,798㎡（延面積）となっている。

(2) 物品

本年度末現在高は、増減なく3点となっている。

(3) 基金

本年度末現在高は244,334,759円で、前年度に比べ18,848,243円、8.4%の増加となっている。

浜田地区広域連携推進事業基金は、平成29年度の出納整理期間中に10,063,718円を取り崩し、浜田地区広域連携推進事業に充当しており、また、29年度分の基金運用益149,158円を積み立てたことにより、本年度末現在高（H30.3.31現在）は39,561,037円で、前年度に比べ9,914,560円、20.0%の減少となっている。

なお、本年度の出納整理期間中に4,874,374円を取り崩すので決算統計上の決算額は、34,686,663円となる。

浜田地区広域行政組合介護給付費準備基金（以下「介護給付費準備基金」という。）は、平成29年度出納整理期間中に23,954,000円を取り崩した。しかしながら、平成29年度の決算を整理した結果、取崩しは不要であり29年度分基金運用益52,803円と保険料の余剰分52,664,000円み立てた。本年度末現在高は204,773,722円で、前年度に比べ28,762,803円の増加となっている。

さらに、保険者機能強化推進交付金を地域支援事業に充てたことにより余剰が生じた第1号保険料16,510,561円を出納整理期間中に積み立てたため、決算統計上の介護保険料準備基金の額は221,284,283円となっている。

基金の運用先としては、両基金とも地元金融機関において定期預金により預け入れしており、今後の資金管理と資金運用については、取引金融機関の経営状況を把握し、超低金利状況下で安全性の確保を前提とした上で、効率的な運用収益を上げることが重要となってくる。

○ 本年度における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	49,475,597	39,561,037	△9,914,560	△20.0
	介護給付費準備基金	176,010,919	204,773,722	28,762,803	16.3
合計		225,486,516	244,334,759	18,848,243	8.4

○ 本年度における増減額(決算統計上の決算額)

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	39,411,879	34,686,663	△4,725,216	△12.0
	介護給付費準備基金	152,056,919	221,284,283	69,227,364	45.5
合計		191,468,798	255,970,946	64,502,148	33.7

○ 出納整理期間中における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	決算年度末現在高 H31.3.31現在	決算統計上の 決算額	比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	39,561,037	34,686,663	△4,874,374	△12.3
	介護給付費準備基金	204,773,722	221,284,283	16,510,561	8.1
合計		244,334,759	255,970,946	11,636,187	4.8